

し合っている状況では、暫定的には補足的な決済手段の役目を果しているものと見ることが出来るのではなからうか。次に右に関する昭和五十九年当時と最近の企業経理の状況を見れば次の通りであつて、狭義に買掛金のみをとつてみても、又広く支払手形中にも割引不円滑により手持となつている分があるので、これを含めてみても、何れも戦前より現在の方がその比重が高いことが分明する。なお次表に於ては買掛金等の比重を定める基準を使用総資本に求めたが、負債総額に求めても比率は若干低下するが結果はさして変ることはない。

	買掛金(A)	支払手形(B)	使用総資本(C)	$\frac{A}{C}$	$\frac{A+B}{C}$
五年下期	三六百万円	七六百万円	九、四一四百万円	三・四	二・〇
六年上期	三〇四	七七	九、四〇〇	三・二	二・〇
下期	二七九	七五	九、三七六	三・〇	一・五
七年上期	三〇三	七五〇	九、四九四	三・二	二・一
二十五年度下期	一四、八五五	一六、一三三	一、七三、七七六	七・八	一七・五
二十六年度上期	一八、三六	三三、四〇八	二、一七、九三五	八・七	一九・〇
下期	一七、五二一	三三、九五九	二、四〇五、四一一	七・二	一六・九
二十七年上期	一五、七七	二七、二四三	二、八四八、一七三	六・九	一六・六

(註) 昭和五十七年は三菱経済研究所調「本邦事業成績分析」による。調査対象は約三〇〇社。二十年以降は日本銀行統計局調「本邦主要企業経営分析調査」による。調査対象は約五〇〇社。

右の事実は結局企業の貨幣資本の不足を示しているものに他ならないと考えられるが、貨幣資本の不足は単に企業のみ止まらず、金融機関の面に於ても借入金金の比重の大、コール資金の比重の小などに端的にあらわれて居り、要するに国民経済全体としての貨幣資本の不足がそこに反映しているのではないかと考えられる。(大塚、和田)

最近におけるオーバーローンの推移と今後の動向

最近におけるオーバーローンの推移と今後の動向

昭和28・3・1

目次

- 一、はしがき
- 二、最近におけるオーバーローンの推移
 - (1) 投資及び貯蓄との関係
 - (2) 政府の金融活動との関係
 - (3) 財政資金の対民間収支との関係
 - (4) 日本銀行の金融政策との関係
 - (5) 手形取引及びコール市場との関係
- 三、今後におけるオーバーローンの動向
 - (1) 投資及び貯蓄との関係
 - (2) 政府の金融活動との関係
 - (3) 財政資金の対民間収支との関係
 - (4) 日本銀行の金融政策との関係
 - (5) 手形取引及びコール市場との関係
 - (6) 企業集中との関係
- 四、オーバーローン対策
 - (1) 現在までにとられたオーバーローン対策の効果
 - (2) 今後とるべき対策
- 一、はしがき

昨年初頭オーバーローン対策について各方面に論議が闘わされて以来一年余を経過したが、この間オーバーローンの度合は顕著な低下傾向を示し、オーバー

ローン問題は一応遠のいた観がある。しかし我国市中銀行のオーバーローンが元来我国経済の本質に繋がる現象であることを考えるならば、その度合の若干の低下によつて問題が解消する訳はなく、又一旦低下した度合も何時再び上昇に転ずるかも知れない。従つて本問題については今後とも絶えず深甚の注意を払い、その適切な対策を推進することが必要である。本稿においてはかかる観点から、最近におけるオーバーローンの推移を顧みたとその今後における動向を検討し、併せて今後とるべき対策についての私見の一端を述べることとする。

二、最近におけるオーバーローンの推移

最近におけるオーバーローンの推移を過去三ヶ年における全国銀行及び十一大

銀行の四半期別の推移によつてみれば左の通りであり(詳細については附表参照)、オーバーローンの度合は漸次上昇して概ね昭和二十六年七月九月に至つてピークに達したが、爾後二十七年四月六月まで顕著な低下を示し、その後も引つづき若干の低下傾向を続けている。

オーバーローンがこのような推移を示した原因としては種々の点が考えられるが、左にこれを(1)投資及び貯蓄との関係、(2)政府の金融活動との関係、(3)財政資金の対民間収支との関係、(4)日本銀行の金融政策との関係、(5)手形取引及びコール市場との関係の五つの断面から検討してみよう。

市中銀行におけるオーバーローンの度合

	市中銀行におけるオーバーローンの度合		市中銀行におけるオーバーローンの度合		市中銀行におけるオーバーローンの度合	
	全国銀行	十一大銀行	全国銀行	十一大銀行	全国銀行	十一大銀行
昭和二十五年	一 三月平均	八八・〇%	八六・七%	九五・三%	一〇二・〇%	一一・三%
	四 六月	九二・〇	九〇・〇	九七・〇	一〇五・三	一一・〇
	七 九月	九二・七	九三・〇	九八・三	一〇六・七	一一・七
	十 十二月	九四・七	九〇・〇	一〇〇・〇	一〇六・三	一二・七
昭和二十六年	一 三月	九〇・七	八五・三	一〇五・〇	一一七・三	一九・三
	四 六月	九三・三	八八・〇	一一〇・七	一二八・七	二二・三
	七 九月	一〇〇・三	九八・三	一一三・〇	一九・三	二九・七
	十 十二月	一〇三・七	一〇四・〇	一一一・〇	二〇・三	二五・七
昭和二十七年	一 三月	一〇一・〇	一〇〇・三	一〇五・七	一一五・〇	二二・三
	四 六月	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇二・〇	一二・三	一九・三
	七 九月	一〇〇・三	九七・七	一〇〇・三	一四・三	二〇・七
	十 十二月	九七・七	九五・〇	一〇三・〇	一二・三	一八・三

(註) 1 オーバーローンの度合二において、預金には自己資本、債券発行高を加え、切手手形を控除、又貸出には外国為替貸付(信用状段階を含まず)を加算。

2 オーバーローンの度合二において、日銀借入には外国為替貸付(信用状段階を含まず)を加算。

3 本表の計算方法については調査月報二十七年二月号参照。

(1) 投資及び貯蓄との関係

我国市中銀行のオーバーローンの最大の原因は、明治時代においても又今次戦争後においても、経済力を超えた投資によつて国民経済の成長率を無理に高めようとした点に求められるが、これを昭和二十五年以後の三カ年について詳しく詳細に述べれば左の如くである。

(i) 昭和二十五年初頭から二十六年半ば頃までの期間

これは朝鮮動乱前後の一カ年半の期間であるが、この期間においては、既にドッジ政策の推進により我国経済の回復は相当進捗したとは言え未だ十分ではなく、なお回復を急がねばならぬ事情にあつた所に偶々動乱の勃発を見、投資は顕著な増大を示したが、同時に業種によつては過剰投資が行われ、商業部門では思惑的な在庫の増大が見られた。一方この間において、動乱勃発に伴いドッジ政策下に見られた通貨に対する安定感はずいぶん破壊され、国民一般の貯蓄意欲は阻害されたが、企業利潤の急増に伴う内部留保の増大、第一次及び第二次再評価の実施に伴う減価償却の増大、株式市況の好転に伴う増資の増大等の面においては貯蓄の増大は顕著であつた。しかし投資と貯蓄とのアンバランスはこの期間においては解消せず、むしろ反つて激化したのであつて、それは日本銀行の追加信用（特に外国為替貸付）の増大、延いてオーバーローンの激化となつて現れた。

(ii) 昭和二十六年半ば頃から二十七年末までの期間

昭和二十六年半ば頃から後においては、同年春以降の世界景況の変化からする我国経済の不況が一層深化し、そのため投資は設備については電力の如き特殊のものか又は従前よりの継続工事以外は一般に消極化し、在庫の保有も一般に極限されるに至つたが、なお相当の増加は避けられなかつた。それは継続工事のズレが少くなかつた上、種々の形をとつた事実上の滞貨融資が多額に上つたことに主因するものである。しかし貯蓄の面においては、

(a) 景況を反映して国民一般の貯蓄性向が向上し、企業の入手した資金も比較的に早期に金融機関に回流したこと。

(b) 賃銀、米価の上昇、減税、物価の安定等からする国民の実質所得の上昇に伴い、貯蓄余力が増大したこと（税引実質賃銀は製造工業で二十六年は対前年比

最近におけるオーバーローンの推移と今後の動向

一〇・四％増、二十七年は同じく一四・三％増。

(c) 無記名定期の復活（二十七年二月実施、十二月までに二、〇一一億円）、国民貯蓄組合の貯蓄限度引上げ（二十七年四月実施、三万円から十万円に）、定期預金利率の引上げ（二十六年中三回に亘り改訂、一年物年一・三％、六カ月物年〇・六％引上げ）等の措置がとられたこと。

(d) 株式市況が異常な活況を示し、その面では増資が極めて容易となつたこと。

(e) 投資信託、貸付信託等の新しい制度が設けられたこと。

(f) 退職準備金、価格変動準備金の損金算入（二十六年十一月実施）等企業の内部留保増大の措置がとられたこと。

(g) 再評価の進捗に加えて特定業種に対する銷却年限短縮の措置（特に二十六年五月企業合理化促進法により設けられた特定設備の第一年度における五割銷却制度）がとられたこと。

等によつて貯蓄の異常な進展が見られ、その結果投資と貯蓄のアンバランスは緩和して、日本銀行の追加信用の比重は相対的に低下し、オーバーローンは顕著な低下傾向を示すに至つた。

過去三カ年における以上の如き投資と貯蓄の推移を主要項目につき実際の数字によつて示せば左の如くである（統計の都合上年度別に掲記）。

投資及び貯蓄の主要項目の増減状況 （単位億円、△印減）

	昭和二十五年	昭和二十六年	昭和二十七年
実質一般預金	三、一八五	五、三〇八	七、七〇〇
一般金融機関貸出(A)	三、七五七	六、九二七	八、〇一九
外国為替貸付(B)	一、四七二	△ 八八一	一一〇
事業債発行高(C)	四二三	三三四	四二〇
小計(A+B+C)	五、六五二	六、三八〇	八、五四九
貸付信託	—	—	一〇〇
株式払込高	三四一	八〇九	一、一〇〇
社内留保	二、一一〇	二、五六五	一、五六〇
減価償却	五四八	一、一七二	一、一六〇

(参考)

日銀信用(円貨分)

五一四

九七三

六〇〇

(註) 1 社内留保及び減価償却は法人企業等の分。

2 日本銀行及び経済審議庁の資料による。

本表のうち株式の増大は、一般に金融機関の個人預金に対してはマイナスの作用をなす反面法人預金の増大を齎し、一方金融機関の貸出負担を軽減することとなるし、又社内留保、減価償却の増大も一般に法人預金の増大、貸出負担の軽減を齎すこととなるから、オーバーローンの軽減に対しては大きな寄与をしているものと考えられる。しかしオーバーローンの度合に直接影響を及ぼすものは金融機関の主要勘定の動きであり、右の諸要素も概ね金融機関の主要勘定に反映済と考えることが出来るから、金融機関の主要勘定のみについて投資と貯蓄の関係をみれば、昭和二十五年において外国為替貸付の増大が主因となつて投資と貯蓄のアンバランスが大きく現われたのが、二十六年から二十七年へと順次改善されて来たことが判る。

(註) 前掲表において実質一般預金と金融機関資金運用小計との間に相当の開きがあるのは、外為貸付並びに日銀信用(円貨分)が追加信用として金融機関の資金源となつてゐることの外、資金運用部による金融債保有増、一般預金以外の預金の増、金融機関以外のものによる事業債保有増等を、簡略のため省いたことによる。昭和二十五年及び二十六年についてこれらのファクターを参考にまで掲げれば左の如くである。

	二十五年	二十六年
資金運用部による金融債保有	二〇〇億円	三二二億円
一般預金以外の預金	二七〇〇	五九七〇
金融機関以外の事業債保有	八五〇	七四〇

(2) 政府の金融活動との関係

政府の金融活動としては政府金融機関と指定預金の動きがあり、これらの推移もオーバーローンの推移に相当の影響を及ぼしている。

(イ) 政府金融機関

政府金融機関の活動の拡大は市中金融機関の貸出負担の軽減を通じてオーバーローンの緩和を齎すが、政府金融機関の語をここでは広義にとり、そのうち主要なものとして対日援助見返資金、資金運用部、日本開発銀行、日本輸出入銀行の四つを見れば、その活動状況は左の如く昭和二十五年に比し二十六年には倍増し(而も実際の資金放出は下半期に偏つてゐる)、二十七年には更に若干の増大を示す状況にあり、前記の如きオーバーローンの推移に符合している。

政府金融機関投融資の増加状況

(単位 億円)

	昭和二十五年	昭和二十六年	昭和二十七年 (見込)
対日援助見返資金	三三八	四八三	七
資金運用部	一八〇	三〇〇	三六〇
日本開発銀行	一	一六八	六九二
日本輸出入銀行	一〇	五九	〇
計	五二八	一、〇一〇	一、〇五九

(註) 1 見返資金は民間金融機関への出資及び民間企業貸付の増加高

2 資金運用部は金融債保有額の増加高

3 見返資金の私企業貸付は二十七年九、十月に開発銀行に承継されたので、二十七年中
の見返資金貸付は便宜上開発銀行貸出に含めて計上した

4 輸出入銀行の新規融資は計画と相当増減しており、年度内では一応増減なしと推定

(ロ) 指定預金

指定預金の増減が形式的にもせよオーバーローンに対して影響を及ぼすことは言を俟たないが、その経過において昭和二十六年以外は緩和要因となつてゐる。即ち二十五年にはオーバーローンの激化を若干なりとも緩和、二十七年にはオーバーローンの緩和を一層促進した。その推移を表示すれば左の如くである(ことにいう指定預金中には預金部の改組前に行われた市中預託を含む)。

指定預金の増減状況

(単位 億円、△印減)

	指定預金(狭義)	預金部預け金	計
昭和二十五年上半期	一五〇	八〇	二三〇
シ 下半期	〇	△ 一五	△ 一五
昭和二十六年上半期	〇	△ 一五八	△ 一五八
シ 下半期	△ 一〇四	△ 一五八	△ 一〇四
昭和二十七年上半期	二六二	一	二六二
シ 下半期	一二〇	一	一二〇

(3) 財政資金の対民間収支との関係

財政資金(指定預金を含まず)の対民間収支は、

昭和二十四年中	△ 九六三億円
シ 二十五年中	△ 一六八シ
シ 二十六年中	△ 五八シ
シ 二十七年中	三四三シ

とドッジ政策実施以来昭和二十六年まで毎年揚超となつてゐるが、二十五年以降は揚超の程度は僅少であり、オーバーローンへの影響は年度を通じて見る限り比較的小さかつたものと言つてよい。而して二十七年には再び相当額の撒超に転じたので、同年の財政収支はオーバーローンの緩和に或る程度寄与したと言ふことが出来る。戦後におけるオーバーローン激化の一要因としてドッジ政策による超均衡財政が指摘されて来たことを考えるならば、右の如き二十五年以降の財政収支の推移は注目されねばならない。

(4) 日本銀行の金融政策との関係

日本銀行貸出金利と市中貸出金利との間の大幅な順輪は引つづき維持され、又市中貸出金利と国債、社債利廻りとの関係にもさしたる変化なく、これら金利体系に表現される日本銀行の金融政策のオーバーローンへの影響はこの期間には特に変化が認められない。然し昭和二十五年九月から設けられた日本銀行の外国為替貸付においては、日本銀行の貸付利率と外国為替銀行の貸付利率との間に相当の差(年一%)が置かれた上貸付の実施は全く自動的に行われたため、二十六年半

最近におけるオーバーローンの推移と今後の動向

ば頃まではオーバーローン激化の大きな原因をなした。その後二十六年半以降輸入の減退から外国為替貸付は減少に転じ、制度上も乙種貸付の廃止を見るに至り、二十七年二月における別口外国為替貸付制度(金利の輪はあるが自動的に貸付けない)の新設にも拘らず、外国為替貸付は総額において相当の減少となり、オーバーローン緩和の一要因をなした(但し極く最近では別口外国為替貸付の増大により再び増加傾向を示している)。

外国為替貸付増減の推移

(単位 億円、△印減)

	甲 外為貸付種	乙 外為貸付(A)種	別口外為貸付(B)	A+B
昭和二十五年下半期	一、〇二二	五二三	一	五二三
昭和二十六年上半期	△ 四四三	一、〇六四	一	一、〇六四
シ 下半期	△ 一三三	△ 六五一	一	△ 六五一
昭和二十七年上半期	△ 六〇	△ 八三七	一	△ 七一
シ 下半期	△ 七三	△ 九二	五〇〇	四〇八

(註) 追加信用としての外為貸付に甲種外為貸付を含めるべきか否かには問題があるが、前掲オーバーローンの度合の計算では除外したので、ここでもこれを除いた合計を掲げた。

(5) 手形取引及びコール市場との関係

(イ) 手形取引

商品、サービス等の取引を媒介する通貨の総量中で現金通貨と預金通貨との占める比率は金融経済状況の変化に応じて変化するが、その比率の如何はオーバーローンの度合にも影響を与える。何故ならば預金通貨取引の比重が高くなれば、金融機関の貸出乃至財政支払を通じて民間に放出される資金の内預金に還流乃至滞留する部分の比率がそれだけ高まり、或は民間の現金の一部が不用となつて金融機関の預金となり、かくて増大した預金は再び貸出資金となりうるけれども、総体として預金に対する貸出の比率は低下し、それは日本銀行よりの追加信用に依存する度合をも低下させることとなるからである。預金通貨取引の比重が低くなつた場合は勿論その逆のことが言える。そこで預金通貨と現金通貨の最近における推移を示すものとして手形交換高、一般当座預金、日本銀行券等の推移を見れば左表の如くである。

預金通貨及び現金通貨の推移

(単位 億円、括弧内は指数)

昭和二十五年 昭和二十六年 昭和二十七年	上半期月平均 下半期 上半期 下半期 上半期 下半期	全 国 手 形 交 換 高	全 国 銀 行 一 般 当 座 預 金 残 高	日 本 銀 行 券 平 均 残 高
		六、四二七(一〇〇・〇) 八、二七五(一二八・七) 一〇、五一六(一六三・六) 一一、八四六(一八四・三) 一二、四三一(一九三・四) 一六、九〇〇(二六二・九)	八二三(一〇〇・〇) 九七二(一一八・一) 一二九七(一五七・六) 一、四五三(一七六・五) 一、六九一(二〇五・五) 一、八九四(二三〇・一)	三、〇九六(一〇〇・〇) 三、三三八(一〇七・八) 三、九二〇(一二六・六) 四、一八一(一三五・一) 四、四三七(一四三・三) 四、六二五(一四九・四)

(註) 1 全国手形交換高は各月とも初日における東京、大阪手形交換高を控除したもの。

2 全国銀行一般当座預金残高は月末残高より切手手形残高を控除したもの。

同表によれば日本銀行券の増率に比して手形交換高並びに一般当座預金の増率は遙かに高い。素より手形交換高の中には国債利札や歳入代理店扱の歳入金等種々の雑物が含まれている反面、金融機関の店内振替の如く実質的に取引を媒介したものが含まれておらず、又一般当座預金中にも貸出との両建による凍結的部分が少なくないものと認められる。更に現金通貨についてもその回転速度が測定困難なことも看過し得ない点である。しかしこれらを考慮しても預金通貨総量の増率の方が現金通貨総量の増率よりも遙かに高いことには変りないものと断定してよからう。これは一方において賃銀の増大等現金需要の増大要因が存したにも拘わらず、他方中小企業を中心とする商取引分野において相当のウェイトを占めていた現金取引が景況を反映して大幅に減少を示して来たことによるものと認められる。かくてこの点はオーパローンに対する一つの緩和要因をなして来たと思われるが、唯オーパローンが概ねピークに達した昭和二十六年上半期までと同年下半年以降とで右の傾向に特に大きな変化があつた訳ではないことを注意しなければならぬ。

(ウ) コール市場

コール資金は金融市場において、市中金融機関相互間の短期的な資金の有無相通を果たすもので、コール資金を以てしてもなおカバールし得ない不足資金を日本銀行に仰ぐのが原則であるから、コール資金はいわば最も効率的に使用される資

金である。若し各金融機関がその不足資金をコールマネーに依存する代りに夫々すべて日本銀行に仰ぐとすれば、日本銀行の貸出は必然的に膨脹することとなる。従つてコール残高の増減は一般にその額が示す以上に大きく日銀信用の増減に影響を及ぼしているものと見ることが出来る。そこでコール残高の推移を見るに左の如く昭和二十七年に入つてからの増大が極めて顕著である。これがオーパローンの緩和に相当の寄与をなしたものと推定される。

コール残高の推移

(単位 百万円)

昭和二十五年上半期平均 昭和二十六年上半期 昭和二十七年上半期 下半期	東 京	大 阪	計
	四、八一六 五、一九九 三、九二八 六、〇二二 一〇、八二二 一四、八三八	一、一九八 一、三六二 一、五〇五 一、九二五 三、三〇九 四、一四五	六、〇一四 六、五六一 五、四三三 七、九四七 一四、一一二 一八、九八三

以上要するに過去三ヶ年におけるオーパローンの激化と緩和の過程において、投資と貯蓄のアンバランスの変動は最も大きな作用を及ぼしたものと考えられ、次いで外国為替貸付、財政資金の対民間収支、政府金融機関の活動状況等の

変化が相当大きな作用を附加したと考えられる。

三、今後におけるオーバーローンの動向

それでは今後におけるオーバーローンの動向は如何であるか。これを昭和二十八年度を中心として前項におけると略々同様の諸断面から検討すれば左の如くである。この場合第十五国会の解散に伴う昭和二十八年度予算案並びに重要諸法案の廃案や朝鮮休戦会議の再開等により目先不確定要因が少なくないが、ここでは二十八年度予算は先般の予算案と大差ないものが成立し、廃案となつた重要諸法案も大部分は再提出の上通過することとなり、又休戦会議は余り急激な進展を示さないと予想に立つて検討することとする。

(1) 投資及び貯蓄との関係

民間投資については設備の新設は概ね一巡となり、設備合理化も現在の景況の下では大きな進捗は見込まれないから、在庫はなお滞貨の形で若干の増大を続けるとしても、投資は全体として従来ほどには増大しないと予想される。一方貯蓄については、

(a) 二十八年度財政は一、〇〇〇億円以上の対民間撒布超過を来すものと予想されるが、その相当部分が金融機関の預金として回流すること。

(b) 賃銀、米価はなお若干の上昇が見込まれ、貯蓄性向も上昇しないまでも減退はしないと見込まれること。

(c) 株式市況は一般的にはなお堅調を継続し、増資は依然相当多額に上ると見込まれること。

(d) 企業の内部留保はさして増大が見込まれないが、減価償却は第三次再評価等の実現を見ることにより更に若干の増大が見込まれること。

等からみて相当の増大が期待され、その結果投資と貯蓄とのバランスは概ね回復され、オーバーローンは引つづき緩和傾向を辿るものと予想される。但しこれは財政の大幅撒超が金融面において大部分相殺されることを前提とするものであり、若しインフレ傾向の発生によつて財政撒布資金の回流が果たされないこととなれば、投資は思惑的に活潑化する反面貯蓄性向は低下し、その結果オーバーローンの緩和傾向は停止し、或いは再び激化に転ずることも予想されることを注

最近におけるオーバーローンの推移と今後の動向

意しなければならない。

なお経済審議庁の推算によれば昭和二十八年度における投資と貯蓄の諸要素の見込額は左の通りである。

		(単位 億円、△印減、括弧内は対前年度比)	
実質一般預金	八、五〇〇	(+)	七〇〇
一般金融機関貸出 (A)	七、五一七	(-)	五〇二
外国為替貸付 (B)	〇	(-)	一一〇
事業債発行高 (C)	四五〇	(+)	三〇
小計 (A+B+C)	七、九六七	(-)	五八二
貸付信託	一五〇	(+)	五〇
株式払込高	一、一〇〇	(+)	〇
内部留保	一、七八〇	(+)	二二〇
減価償却	一、三五〇	(+)	一九〇
日銀信用	△ 九〇〇	(-)	一、五〇〇

(参考)

(2) 政府の金融活動との関係

(イ) 政府金融機関

政府金融機関の投融资の増減は先般の昭和二十八年度予算案等からみて左の如く予想される。

		(単位 億円、括弧内は対前年度比)	
見返資金	一五〇	(+)	一四三
資金運用部	三〇〇	(-)	六〇
開発銀行	六七〇	(-)	二二
輸出銀行	六〇	(+)	六〇
計	一、一八〇	(+)	一二一

(註) 1 見返資金は電源開発公社への出資

2 資金運用部は金融債保有高

3 輸出入銀行は運用計画一一八億円の約半額と予想

即ち昭和二十八年年度には前年度に比し全体で約二二〇億円の増加が見込まれるが、別に中小企業並びに農林業への融資が公庫の新設によつて一〇〇億円近く増大を見込まれることを考慮すれば、約二〇〇億円の増加となり、オーバーローンの緩和にも若干の効果を齎らすものと思われる。

(4) 指定預金

三月末現在の指定預金残高は五八四億円であるが、この内一五三億円は四月十日までに引揚げられることとなつており、残部についても二十八年度財政の動向からみて、暫時期限の延長は行われても第三・四半期には全額引揚げられる可能性が大きく、その場合はオーバーローンの激化要因となるものと考えられる。但し二十八年度予算案の廃案に伴い、第一、二・四半期においては財政資金の対民間収支は当初の見込以上の揚超となり、指定預金が一時的に追加預入されることも予想される。

(3) 財政資金の対民間収支との関係

昭和二十八年年度財政(指定預金を含まず)の対民間収支は一、〇〇〇億円以上の撒超となることが予想され、二十七年年度が約二〇〇億円の揚超を見込まれるのと対比すれば、その開きは更に大きくなる。前にも述べた如く、ドッジ政策の実施直後におけるオーバーローン激化の一要因として財政の超均衡が相当大きく作用したことを考えると、二十八年年度に予想される財政基調の変化は、若しインフレ傾向の再発を来さぬならば、オーバーローンを緩和させる作用をなすであろう。この点は、若し財政が稍々揚超傾向にある現状を以て推移するならば、貸出の増大は引つづき継続を見込まれるのに対して貯蓄は頭打ち傾向を示す可能性も考えられ、従つてオーバーローンの緩和は停滞に転ずるのではないかと予想される(現に前記の如く二十七年七月以降稍々停滞傾向が現れている)ことを考え合わせれば、相当注目すべき点というべきであらう。

(4) 日本銀行の金融政策との関係

日本銀行金利と市中貸出金利との間のマージンは圧縮の方向に向うと共に、市中貸出金利と国債利廻りとの間の調整も或る程度行われ、これら金利体系の調整によつてオーバーローンの緩和が側面的に推進されることが予想される。問題は

別口外国為替貸付であり、三月末現在既に貸付残高は八一五億円に上つていますが、今後はなお若干は増大するとしても従来の如き大幅増大は生じないであらう。

(5) 手形取引及びコール市場との関係

我国における手形取引の比重が諸外国に比し極めて低く、戦前に比しても甚しく低下している(昭和九一十一年において預金通貨残高と現金通貨残高との比は概ね一対一であつたのが二十七年においては概ね一対三)ことに鑑み、手形取引についての前記の如き推移は、インフレ傾向の再発を見ぬ限り今後においてもなお若干は継続するものと予想される。又コール市場については、今後の財政撤布資金が金融市場を潤すこととなるので、インフレ傾向の再発を見ぬ限り資金量は相当の増大を見ることがなろう。従つてこれらの点はオーバーローンに対し緩和要因となるものと認められる。

(6) 企業集中との関係

今後企業集中の傾向は次第に強まるものと思われるが、それに応じて大企業と大銀行との結びつきが漸次鮮明化し、大銀行はその資金源を第一次的には預金の外地方銀行の余資に求めるとしても、兎角不足が生じ勝ちとなり、大銀行延いては金融機関全体のオーバーローンの緩和をそれだけ停滞せしめることとなろう。但しこの点は差当りはさして大きな要因と見る必要はなからう。

以上今後におけるオーバーローンの動向において、投資と貯蓄のバランス如何は矢張り最も大きな要因をなすものと思われるが、それは昭和二十八年年度に予想される財政の対民間撒超がインフレ傾向を再発せしめるか否かによつて左右されるところが大きいと考えられる。

四、オーバーローン対策

(1) 現在までにとられたオーバーローン対策の効果

今後におけるオーバーローン対策を考えるに当つては先ず現在までにとられたオーバーローン対策の内容とその効果を検討することが必要であるが、昭和二十七年初頭にオーバーローン問題が喧しく論ぜられてから後にとられた施策で、直接間接オーバーローン対策としての意味を持つものとしては左の如きものがあ

る。

イ、制度上の措置

無記名定期預金の復活、貸付信託制度の新設、外国為替貸付制度の改正（乙種貸付の廃止——但し別口外国為替貸付の新設は直接にはマイナスの作用をなしている）等

ロ、税法上の措置

所得税の減税（二十七年度中約一、〇〇〇億円）、貯蓄組合貯金の限度引上げ、租税特別措置法及び企業合理化促進法による特定企業の銷却限度の拡張等ハ、金融上の措置

証券金融の緩和（日証金の短資取引上の担保株式銘柄の増加、日証金の特別貸付の実施、買方証拠金の有価証券代用制の実施等）、指定預金の増額（二十七年中三八二億円）、市中貸出金利の引下げによる日銀金利とのマージンの圧縮（市中貸出金利は日銀貸出の二次高率に対し原則として逆輸となる）等

右の内無記名定期預金の復活以外は何れも直接的な効果のある措置とは考えられず、間接的に若干の効果を齎らしたに過ぎないと認められる。しかしそれにも拘らずオーバーローンの顕著な緩和を見たのは、主として景気停滞の深化に伴って投資と貯蓄のアンバランスが相当程度改まったためである。この点は今後のオーバーローン対策を考える場合に特に注目を要する点である。

なお近く実現の見込まれる税制改正の内、オーバーローン対策に繋がるものとしては左の如きものがあるが、直接的にはさして大きな効果は期待し難い。

（イ）法人関係

（a）銷却範囲の拡大（第三次再評価の実施、租税特別措置法及び企業合理化促進法による特別銷却の範囲拡大、海外支店設置経費特別銷却制度の新設等）

（b）諸準備金の拡充（貸倒準備金の損失算入限度拡張、価格変動準備金の限度拡張と国債を対象に加えること、輸出契約取消準備金の新設等）

（c）貯蓄国債の発行（但しこれはオーバーローンに対して必ずしも緩和要因となるとは言えず、場合によっては逆の要因となる可能性がある）

（ロ）個人関係

最近におけるオーバーローンの推移と今後の動向

（a）所得税の軽減（家族専従者に対する支払給与の損失算入限度引上げと専従者の範囲拡張、退職金の所得控除限度の引上げ、生命保険料の控除限度の引上げ等）

（b）預貯金利子に対する源泉選択税率の引下げ（現行の五〇％から四〇％見当に引下げんとするものであるが、現在個人の大口預金は大部分割増金附無記名定期預金となつてゐるものと見られるから、さしたる効果を期待しえない）

（c）富裕税の廃止（但しその代り所得税の税率は現行の最高二百万円超五五％から三百万円超六〇％、五百万円超六五％見当に引上げ）

（d）相続税の軽減（累積課税の廃止、各種控除の引上げ、税率の引下げ等）

（e）有価証券の譲渡所得税の廃止と有価証券取引税の新設（有価証券の譲渡所得税の申告成績は従来甚だ香しくないこと、十万円以下の所得は譲渡所得税の課税対象から外されていることから見て、本措置は實際上反つて増税となる。但し一部大口取引者に対しては減税となることも考えられる）

（f）貯蓄国債の発行（前記（イ）（c）参照）

なお以上の諸措置による昭和二十八年度中の税法上の減税見込額は所得税九〇億円見当、法人税一〇〇億円見当、計約一、〇〇〇億円と見込まれる。

（2）今後とるべき対策

以上に述べる如く、最近とられたオーバーローン対策は何れもオーバーローンの緩和に対して直接的効果を齎らすものではなかつたし、又近く実施の見込まれるオーバーローン対策も同様に直接的効果を期待しうるものではない。しかしそれにも拘らずオーバーローンが顕著な緩和傾向を辿つたのは主として景況停滞の深化に伴つて貯蓄と投資のアンバランスが回復に向つたからであるが、経済の趨勢がかかる方向に向つて進展することを金融面からも助成したこと、或いは少くとも金融面から阻害しないよう努力が払われたことも看過すべきでない。素よりこれらの施策をオーバーローン対策として見る限りは微温的な感を禁じ得ないが、さりとて一部に唱えられたような、オーバーローンを一挙に解消させるような特別の措置は、表面を一時糊塗する対策に過ぎず、問題を反つて深みに追いやる虞れが大きいことは一般に指摘されている所である。従つて今後におけるオー

最近三カ年における全国銀行のオーバーローンの状況

(単位 億円)

年月末	自己資本及び預金債券 (A)				貸 出 (B)		オーバーロー ンの度合(一)		オーバーロー ンの度合(二)		追 加 信 用 (C)				オーバー ローンの 度合 (三)		
	自己資本 (a)	預 金 (b)	債 券 (c)	現金勘定 中切手 (d)	貸 出 (e)	外国為替 勘定(f)	e + f	金 額 b - e	比 率 e / b	金 額 A - B	比 率 B / A	日銀借入 金(g)	外国為替 勘定(f)	輸入手形 決済資金 (h)		g + f + h	
25.	1	193	7,697	239	865	—	6,791	905	88	473	93	854	—	—	—	854	11
	2	193	7,741	249	876	—	7,064	676	91	243	97	1,015	—	—	—	1,015	12
	3	194	8,763	259	1,412	—	7,458	1,304	85	345	96	967	—	—	—	967	13
	4	208	8,394	276	969	—	7,690	704	92	220	97	1,103	—	—	—	1,103	14
	5	239	8,489	287	1,023	—	7,992	718	92	221	97	1,131	—	—	—	1,131	15
	6	246	8,684	316	1,074	—	8,172	729	92	216	97	1,104	—	—	—	1,104	16
	7	246	8,879	355	1,004	—	8,476	718	92	315	96	968	—	—	—	968	17
	8	337	8,991	380	1,050	—	8,659	448	95	115	99	1,196	—	—	—	1,196	18
	9	361	9,642	402	1,580	53	8,543	863	91	6	100	1,313	53	—	—	1,367	19
	10	368	9,389	423	1,138	81	8,974	414	96	12	100	1,275	81	—	—	1,357	20
	11	381	10,045	450	1,202	142	9,467	720	93	207	98	1,057	142	—	—	1,199	21
	12	380	10,485	588	1,421	291	10,238	538	95	205	102	1,354	291	—	—	1,645	22
26.	1	381	10,738	530	1,269	718	9,899	839	92	236	102	958	718	—	—	1,677	23
	2	384	11,115	591	1,378	1,017	10,195	920	92	499	105	941	1,017	—	—	1,958	24
	3	386	12,111	649	2,071	1,280	10,641	1,470	88	845	108	1,141	1,280	—	—	2,428	25
	4	399	11,964	688	1,571	1,492	11,016	948	92	1,027	109	1,067	1,492	—	—	2,560	26
	5	423	12,407	723	1,672	1,605	11,506	900	93	1,230	110	1,250	1,605	—	—	2,856	27
	6	425	12,755	753	1,890	1,517	12,045	628	95	1,598	113	1,662	1,517	—	—	3,179	28
	7	443	12,927	784	1,647	1,429	12,508	281	98	1,566	114	1,775	1,429	—	—	3,204	29
	8	462	12,949	814	1,499	1,251	13,224	274	102	1,748	114	2,131	1,251	—	—	3,382	30
	9	481	13,635	844	1,666	1,093	13,830	194	101	1,627	112	2,253	1,093	—	—	3,346	31
	10	498	13,312	879	1,245	921	14,170	858	106	1,646	112	2,218	921	—	—	3,139	32
	11	527	13,951	913	1,324	876	14,507	555	104	1,315	113	2,069	876	—	—	2,945	33
	12	528	15,063	948	1,638	977	15,178	115	101	1,253	108	2,032	977	—	—	3,010	34
27.	1	698	14,931	984	1,403	939	15,190	258	102	919	106	1,960	939	—	—	2,899	35
	2	772	15,262	1,020	1,490	810	15,565	401	103	909	106	1,647	810	—	—	2,921	36
	3	537	16,758	1,042	2,173	591	16,166	352	98	831	105	1,479	591	—	—	2,755	37
	4	748	16,756	1,086	1,697	421	16,784	27	100	312	102	1,139	421	—	—	2,407	38
	5	741	17,318	1,123	1,704	340	17,300	17	99	162	101	974	340	—	—	2,281	39
	6	813	17,605	1,158	1,915	348	17,822	217	101	509	103	1,390	348	—	—	2,696	40
	7	856	17,840	1,195	1,888	404	18,004	349	102	590	103	1,611	404	—	—	2,899	41
	8	925	17,405	1,233	1,973	486	18,839	340	102	641	103	1,648	486	—	—	3,038	42
	9	600	20,084	1,270	3,026	554	18,929	696	97	1,012	105	1,757	554	—	—	3,224	43
	10	846	19,990	1,326	2,447	624	19,773	217	99	681	103	1,142	624	—	—	2,826	44
	11	836	20,708	1,372	2,379	711	20,336	371	98	511	102	1,070	711	—	—	2,887	45
	12	936	22,238	1,422	3,087	774	21,280	957	96	544	103	965	774	—	—	2,901	46
28.	1	979	21,884	1,482	2,762	838	21,278	605	97	533	102	1,018	838	—	—	3,068	47
	2	1,250	22,150	1,556	3,049	907	21,654	495	98	654	103	1,417	907	—	—	3,532	48

最近三カ年における十一大銀行のオーバーローンの状況

(単位 億円)

年月末	自己資本及び預金債券 (A)				貸 出 (B)		オーバーロー ンの度合(一)		オーバーロー ンの度合(二)		追 加 信 用 (C)			オーバー ローンの 度合 (三)		
	自己資本 (a)	預 金 (b)	債 券 (c)	現金勘定 (中切手手 形) (d)	貸 出 (e)	外国為替 勘定(f)	e + f	金 額 b - e	比率 e / b	金 額 A - B	比率 B / A	日銀借入 (g)	外国為替 勘定(f)		輸入手形 決済資金 (h)	g + f + h
25.	1	111	4,553	0	725	3,919	3,919	634	86	20	99	605	—	—	605	13
	2	111	4,576	0	731	4,101	4,101	475	90	143	104	742	—	—	742	16
	3	111	5,194	0	1,122	4,325	4,325	869	83	140	103	729	—	—	729	15
	4	111	4,953	0	804	4,480	4,480	472	90	220	105	833	—	—	833	16
	5	120	5,004	0	838	4,286	4,506	498	90	219	105	863	—	—	863	17
	6	119	5,068	0	892	4,295	4,569	499	90	273	106	857	—	—	857	17
	7	119	5,138	0	831	4,426	4,644	493	90	217	105	743	—	—	743	15
	8	189	5,253	0	864	4,578	4,846	406	92	267	106	878	—	—	878	16
	9	200	5,680	0	1,274	4,976	5,029	713	87	412	109	966	52	—	1,019	18
	10	200	5,552	0	936	5,063	5,142	488	91	326	107	870	79	—	950	16
	11	210	5,879	0	990	5,243	5,377	636	89	277	105	767	133	—	901	15
	12	210	6,199	0	1,159	5,587	5,860	611	90	611	117	950	273	—	1,223	19
26.	1	210	6,339	0	1,048	5,501	6,222	815	87	721	113	680	699	—	1,379	20
	2	210	6,565	2	1,137	5,641	6,600	880	87	959	117	678	915	—	1,594	22
	3	210	7,175	10	1,607	5,788	7,057	1,278	82	1,268	122	800	1,159	—	1,969	25
	4	210	7,030	10	1,299	5,951	7,500	888	87	1,549	126	836	1,358	—	2,195	27
	5	227	7,409	10	1,368	6,278	7,910	961	87	1,631	126	938	1,461	—	2,399	28
	6	227	7,588	10	1,531	6,810	8,195	778	90	1,901	134	1,265	1,385	—	2,650	30
	7	227	7,504	10	1,340	6,401	7,530	370	95	2,029	132	1,441	1,296	—	2,738	30
	8	240	7,524	10	1,212	6,562	8,656	5	100	2,093	132	1,705	1,126	—	2,832	29
	9	256	7,920	10	1,267	6,920	7,945	24	100	2,002	129	1,795	977	—	2,772	29
	10	256	7,640	10	981	6,925	8,915	472	106	1,989	129	1,725	801	—	2,527	27
	11	278	7,901	10	1,007	7,182	8,265	363	105	1,845	126	1,680	763	—	2,443	25
	12	278	8,558	10	1,246	7,601	8,561	9,419	3	1,818	124	1,652	857	—	2,509	25
27.	1	340	8,479	10	1,099	7,730	8,585	105	101	1,700	122	1,619	845	—	2,464	24
	2	384	8,677	10	1,157	7,914	8,884	207	102	1,695	121	1,353	725	—	2,473	24
	3	268	9,509	1	1,604	8,174	9,327	182	98	1,681	121	1,232	528	394	2,340	22
	4	371	9,405	0	1,286	8,491	9,516	111	101	1,397	116	966	372	579	2,060	20
	5	356	9,830	0	1,263	8,938	9,807	42	99	1,169	113	782	300	830	1,914	18
	6	399	9,961	0	1,453	8,907	10,037	76	100	1,438	116	1,139	307	822	2,270	20
	7	419	10,178	0	1,437	9,160	10,194	15	100	1,458	115	1,248	350	750	2,350	20
	8	459	10,526	0	1,478	9,508	10,541	14	100	1,458	115	1,381	424	769	2,476	21
	9	296	11,551	0	2,216	9,630	10,845	706	93	1,699	118	1,337	485	776	2,599	22
	10	409	11,376	0	1,866	9,919	10,845	367	96	1,633	116	811	543	915	2,270	19
	11	390	11,765	0	1,763	10,382	11,009	480	96	1,513	115	751	621	969	2,342	18
	12	443	12,599	0	2,263	10,779	11,691	907	93	1,588	115	668	675	1,008	2,352	18
28.	1	461	12,374	0	2,043	10,792	11,673	701	94	1,612	115	713	731	1,048	2,494	19
	2	622	12,591	0	2,267	10,946	11,856	734	94	1,707	116	1,037	797	1,032	2,867	21

最近におけるオーバーローンの推移と今後の動向

バーローン対策は、矢張り最近においてとられたような施策を更に強化拡充しつつ推進するの外はないのであつて、その効果は僅かずつでも着実に現れて来るものと考えられる。なおその場合前にも述べた通り、今後予想される撒超財政はこれを巧みに利用出来れば相当の効果を齎らすであらうが、インフレ傾向の再発を来すならば逆効果となることを銘記しなければならない。

更に今後のオーバーローン緩和策としては、左の諸方策を考慮すべき段階に来たものと考えられる。

(イ) 金利体系の正常化

これは今後において予想される撒超財政の下において、オーバーローンの緩和を推進するのに必要な基礎条件を整えるため是非とも必要である。就中日本銀行金利と市中貸出金利との間のマージンの圧縮、市中貸出金利及び証券利廻りに対する国債利廻りの較差の圧縮が重要である。

(ロ) 金融の質的規整の強化

今後の金融は財政の動向からみて当然引締傾向を強めざるを得ないものと予想されるが、石炭、鉄鋼、電力等基幹産業の合理化資金や輸出関係資金は引つづき重点的に確保することが必要であり、従つて金融の質的規整の強化が必要となる。昭和二十八年度財政において貯蓄国債や公社事業債等の発行が実現して起債市場に対する新たな圧迫材料を加える可能性が大きいことを考えれば、尚更然りである。而してこの金融の質的規整は、金融機関の運用資金量の規制を、それに伴う矛盾を極限しつつ果たしうることとなるから、オーバーローン対策としても重視すべきものといわねばならない。

(ハ) 増資と借入との企業資金コストにおけるアンバランスの是正

現在増資するよりも金融機関よりの借入を続ける方が企業の資金コスト上有利であるから、これを例えば金利の損金算入の廃止（その場合同時に法人税率の引下げを行う）とか、又は一定限度内の配当金の損金算入（損金に算入せずはその部分に対して特別に低率の法人税を課するのも略々同様）とかの方法により調整することを考慮すべきである。

(ニ) 第三次再評価実施の際における再評価税の免除

株式所有者と金銭債権者との負担の均衡は一応戦時中並びに戦後統制時代に生じた物価騰貴についてのみ考慮すればよく、朝鮮動乱後の物価騰貴についてまで考慮するには及ばないと考えられる。従つて第一次及び第二次再評価に対する再評価税はよいが、第三次再評価に対する再評価税は免除し、景況停滞下においても出来るだけ再評価を行いうるような条件を附与すべきである。

(ホ) 価格変動準備金の改正

現在価格変動準備金は簿価が時価の九五%（近く九〇%程度に引下げられる見込み）を上廻つた場合に、その超過額を限度として繰入れを認められることとなつてゐるが、そのような場合には一般に収益状況が悪く、實際上繰入れえない場合が少くない。従つて価格上昇時に積立てて下落時に取崩しうる仕組みをも考慮し、内部留保を充実せしむべきである。

(ヘ) 社債市場の再開

景況の推移を反映して最近社債の消化状況が次第に良くなつてゐるが、社債売買市場の再開によりこれを一層推進すべきである。（藤井）

支払準備率制度について

昭和28・4・1

目 次

- 一、はしがき
- 二、米国における支払準備率制度
 - (一) 創設当時の歴史的背景
 - (二) 支払準備率制度の機能
 - (三) 支払準備率制度の沿革
 - (四) 支払準備率制度の問題点
- 三、英国における支払準備率制度